

一般質問

厚労省の

介護保険制度見直しで
新たな負担が

中村良夫 議員

質問

今年10月から、特養ホームの入所者に対して新たに部屋代などのホテルコストが徴収されようとしている。負担が増えることで入所できなくなる懸念はないのか。

社会福祉課長

軽減措置があるが、施設に

留まっていたけると想定している。確かに入所者に対する負担増になることはまちがいない。

質問

低所得者への支援策が新たに必要ではないか。

社会福祉課長

検討する。



国保税と

幼児医療費助成制度

質問

負担が重い国保税は佐渡市になって一部地区は引き下がったところもあるが全般に値上げされた。やむを得ず税を払えない人もいて、正規の保険証にかわって滞納を理由とし「資格証明書」「短期保険証」が発行されているが。

市民課長

「資格」は保険税法で滞納が1年過ぎると交付になるが（「短期証」1年6期の内、3期以上滞納すると）話し合いの場で意思疎通をはかった上で所得（要望）にあった分納方

式など検討する。

質問

幼児の医療費助成制度を利用して世帯に「資格証」が発行されている。今回、年齢を就学前まで広げる条例の主旨を考えると「『特別な事情』があると認められるときは適用しない」ことになっている。助成制度を利用している世帯に発行するかどうかは佐渡市で決めることができる事項であり、せめて制度を利用して世帯に「資格証」など発行すべきではない。

市民課長

制裁を加えることが目的ではない。年齢を就学前まで広げる条例説明し、納税に協力いただき指導していく。

質問

幼児医療費助成制度を利用して世帯に「資格証」など発行すべきでない件について善処することではないのか。

市民課長

趣旨を理解した

中で検討する。

学校の耐震化対策は

質問

国の新年度予算では校舎耐震化対策は増額、文部科学省は「学校施設の耐震化推進計画の策定支援事業」を拡充（1億967万円・前年度比3・6倍）し、耐震診断の推進をはかることにしている。耐震化関連は1173億400万円、前年度比17億7000万円増となっている。県は耐震化整備に280億円が計上されている。教育委員会と相談し新年度に耐震診断・耐震化を進めるべき。

学校教育課長

学校教育環境整備検討委員会の答申後、建設計画の見直しも着手することになるので、そのときに考えていく。